

令和5年労働災害発生状況（確定）

令和5年1月～12月発生状況(令和6年3月末現在) 鳥取労働局

業種別 署別	合 計				鳥 取 署				米 子 署				倉 吉 署			
	令和5年	令和4年	増減数	増減率(%)	令和5年	令和4年	増減数	増減率(%)	令和5年	令和4年	増減数	増減率(%)	令和5年	令和4年	増減数	増減率(%)
	死傷者数	死傷者数			死傷者数	死傷者数			死傷者数	死傷者数						
全 産 業	(4) 895	(1) 1487	-592	-39.8	(3) 271	538	-267	-49.6	(1) 357	673	-316	-47.0	267	(1) 276	-9	-3.3
うち新型コロナを除く	(4) 554	(1) 551	3	0.5	(3) 179	162	17	10.5	(1) 277	287	-10	-3.5	98	(1) 102	-4	-3.9
製 造 業	(1) 137	191	-54	-28.3	(1) 40	25	15	60.0	60	129	-69	-53.5	37	37	0	0.0
木材・木製品・家具装備品製造業	11	38	-27	-71.1	4	3	1	33.3	6	35	-29	-82.9	1	0	1	*
鉄鋼・金属製品製造業	6	14	-8	-57.1	4	4	0	0.0	1	8	-7	-87.5	1	2	-1	-50.0
機械器具製造業	37	16	21	131.3	11	4	7	175.0	3	5	-2	-40.0	23	7	16	228.6
食料品製造業	53	77	-24	-31.2	11	4	7	175.0	38	65	-27	-41.5	4	8	-4	-50.0
上記以外の製造業	(1) 30	46	-16	-34.8	(1) 10	10	0	0.0	12	16	-4	-25.0	8	20	-12	-60.0
建 設 業	(1) 89	(1) 110	-21	-19.1	(1) 29	47	-18	-38.3	41	48	-7	-14.6	19	(1) 15	4	26.7
土木工事業	29	42	-13	-31.0	10	23	-13	-56.5	12	15	-3	-20.0	7	4	3	75.0
建築工事業	(1) 45	(1) 47	-2	-4.3	(1) 14	15	-1	-6.7	22	24	-2	-8.3	9	(1) 8	1	12.5
木造家屋建築工事業	(1) 23	15	8	53.3	(1) 8	5	3	60.0	8	7	1	14.3	7	3	4	133.3
その他の建築工事業	22	(1) 32	-10	-31.3	6	10	-4	-40.0	14	17	-3	-17.6	2	(1) 5	-3	-60.0
その他の建設業	15	21	-6	-28.6	5	9	-4	-44.4	7	9	-2	-22.2	3	3	0	0.0
運 輸 交 通 業	49	73	-24	-32.9	18	19	-1	-5.3	26	47	-21	-44.7	5	7	-2	-28.6
道路貨物運送業	41	62	-21	-33.9	14	16	-2	-12.5	24	41	-17	-41.5	3	5	-2	-40.0
その他の運輸交通業	8	11	-3	-27.3	4	3	1	33.3	2	6	-4	-66.7	2	2	0	0.0
林 業	13	11	2	18.2	7	3	4	133.3	5	6	-1	-16.7	1	2	-1	-50.0
その他の事業	(2) 607	1102	-495	-44.9	(1) 177	444	-267	-60.1	(1) 225	443	-218	-49.2	205	215	-10	-4.7
卸・小売業	71	100	-29	-29.0	23	34	-11	-32.4	38	55	-17	-30.9	10	11	-1	-9.1
飲食店	12	12	0	0.0	3	3	0	0.0	6	7	-1	-14.3	3	2	1	50.0
清掃業・ビルメンテナンス業	(1) 23	46	-23	-50.0	(1) 4	26	-22	-84.6	16	16	0	0.0	3	4	-1	-25.0
旅館・ホテル業	28	14	14	100.0	5	0	5	*	12	9	3	33.3	11	5	6	120.0
保健衛生業	399	820	-421	-51.3	122	339	-217	-64.0	107	321	-214	-66.7	170	160	10	6.3
通信業・金融業等	4	23	-19	-82.6	0	5	-5	-100.0	4	8	-4	-50.0	0	10	-10	-100.0
上記以外のその他の事業	(1) 70	87	-17	-19.5	20	37	-17	-45.9	(1) 42	27	15	55.6	8	23	-15	-65.2

(注) () 内は死亡者数で内数である。労働基準監督署で受理した休業4日以上の労働者死傷病報告書を取りまとめたもの。機械器具製造業は、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送機械等製造業の合計である。

安全衛生のメッセージ **小さなヒヤリも 大事な気づき 声に出して災害ゼロ (中央労働災害防止協会 令和6年標語)**